

(2022年2月期)

(2023年2月期～2025年2月期)

決算説明 / 第三次中期経営計画

2022年4月26日



株式会社竹内製作所

(証券コード:6432)

- ▶ 2022年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2023年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第二次 中期経営計画レビュー (2019-2021)
- ▶ 第三次 中期経営計画の骨子 (2022-2024)
 - (1) スローガン、経営課題
 - (2) 数値目標、設備投資計画、株主還元
- ▶ ご参考資料

（1）旺盛な製品需要により、販売台数は米国、欧州ともに大きく増加

- 北米の販売台数は **+23.3%**（上期：+35.9%、下期：+13.7%、対前年同期比）
- 欧州の販売台数は **+19.4%**（上期：+35.9%、下期：+2.2%、対前年同期比）
- トータル販売台数は **+20.8%**（上期：+37.0%、下期：+6.1%、対前年同期比）

（2）売上高、利益面ともに**過去最高**（売上高は+25.5%、営業利益は+34.5%、対前期比）

- 欧米ともに水道管やガス管等の生活インフラ工事の活況が続く
- 特に米国では住宅関連工事が好調に推移（郊外での住宅需要が増加）
- 製造コストや運搬費の増加等の減益要因はあったが、増収効果と値上げで吸収

（3）前期末以降、高水準の受注が継続

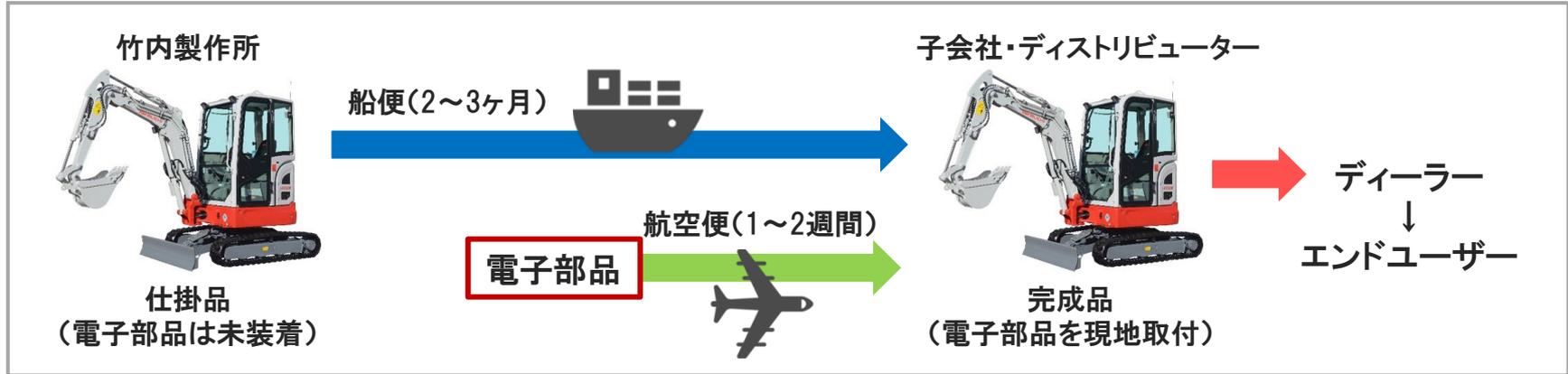
（単位：億円）

	2021年2月期（前期）					2022年2月期（当期）				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
受注高	277	140	286	550	1,256	601	529	635	531	2,298
受注残高	335	201	199	448	—	717	837	1,147	1,338	—

（4）一部機種に装着する電子部品が不足（2021年8月～）

- 電子部品は未装着なままの**仕掛品**を欧米に出荷
- 電子部品が納品され次第、航空便で送付 → 現地で電子部品を取付て**完成品**へ
- この対応により、連結貸借対照表の仕掛品残高が増加 → **解消に向かっている**

【イメージ図】



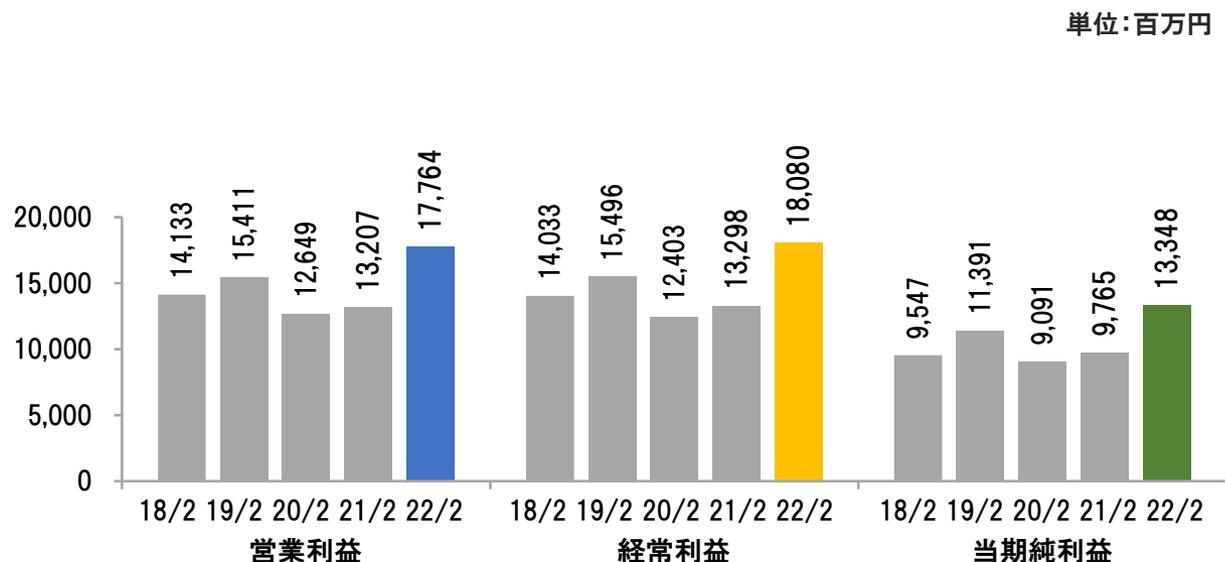
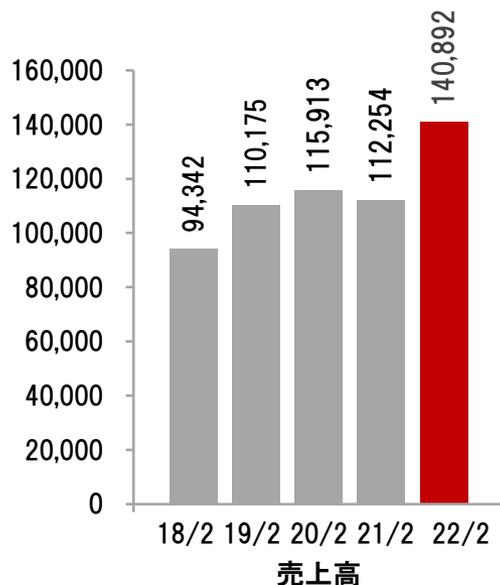
【仕掛品残高の推移】

前期 4Q	2022年2月期（当期）			
	1Q	2Q	3Q	4Q
12億円	12億円	16億円	73億円	61億円

連結業績ハイライト (2022年2月期・実績)



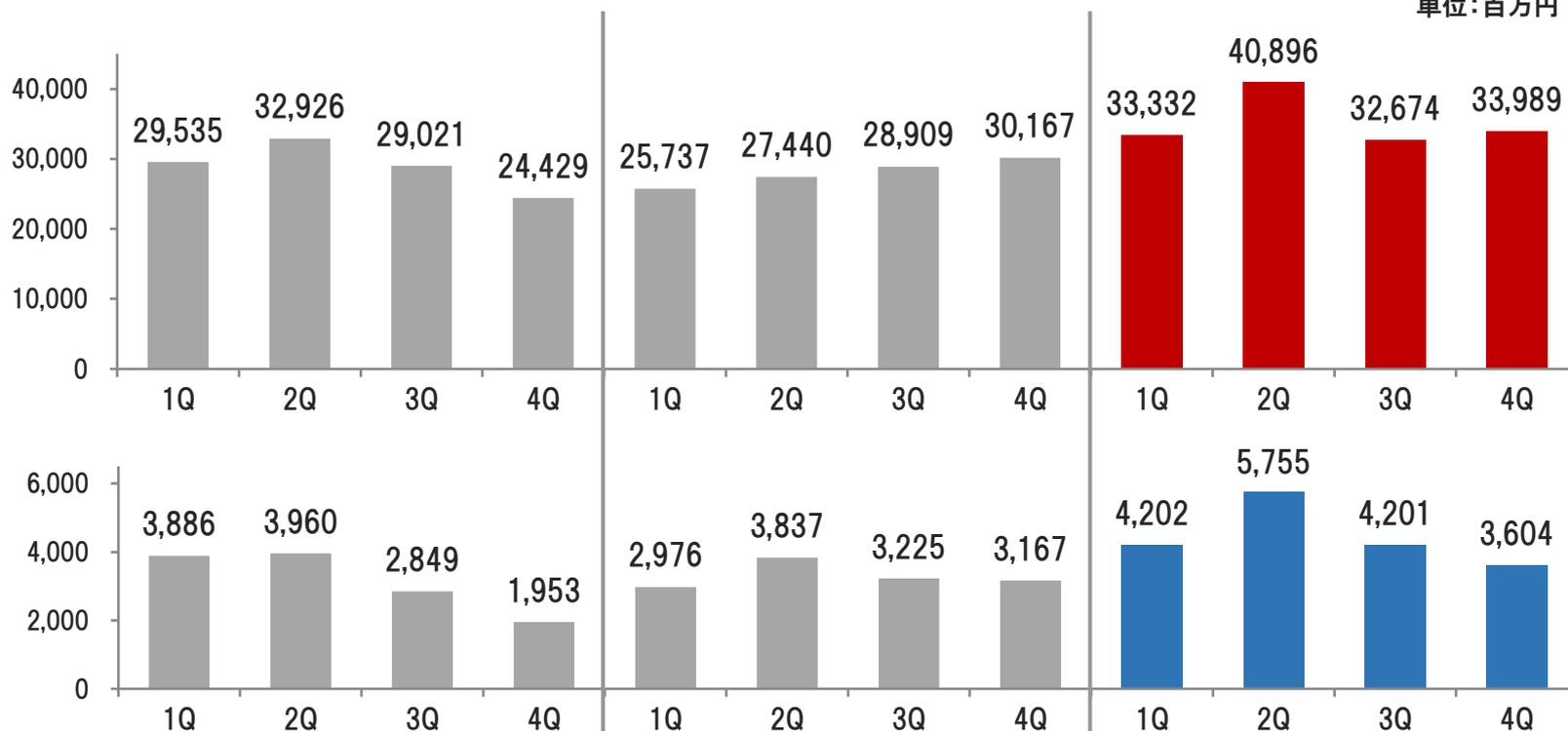
単位:百万円	2021年2月期		2022年2月期					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	112,254	—	74,228	66,664	140,892	—	+28,637	+25.5%
■ 営業利益	13,207	11.8%	9,958	7,806	17,764	12.6%	+4,556	+34.5%
■ 経常利益	13,298	11.8%	10,160	7,920	18,080	12.8%	+4,782	+36.0%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	9,765	8.7%	7,481	5,867	13,348	9.5%	+3,582	36.7%
設備投資額	1,734	1.5%	620	3,799	4,420	3.1%	+2,686	+154.9%
減価償却費	1,676	1.5%	745	840	1,586	1.1%	△90	△5.4%
受注高	125,600	—	113,137	116,725	229,862	—	+104,261	+83.0%
受注残高	44,879	—	83,788	133,849	133,849	—	+88,970	+198.2%



四半期毎の売上高・営業利益

単位：百万円

売上高



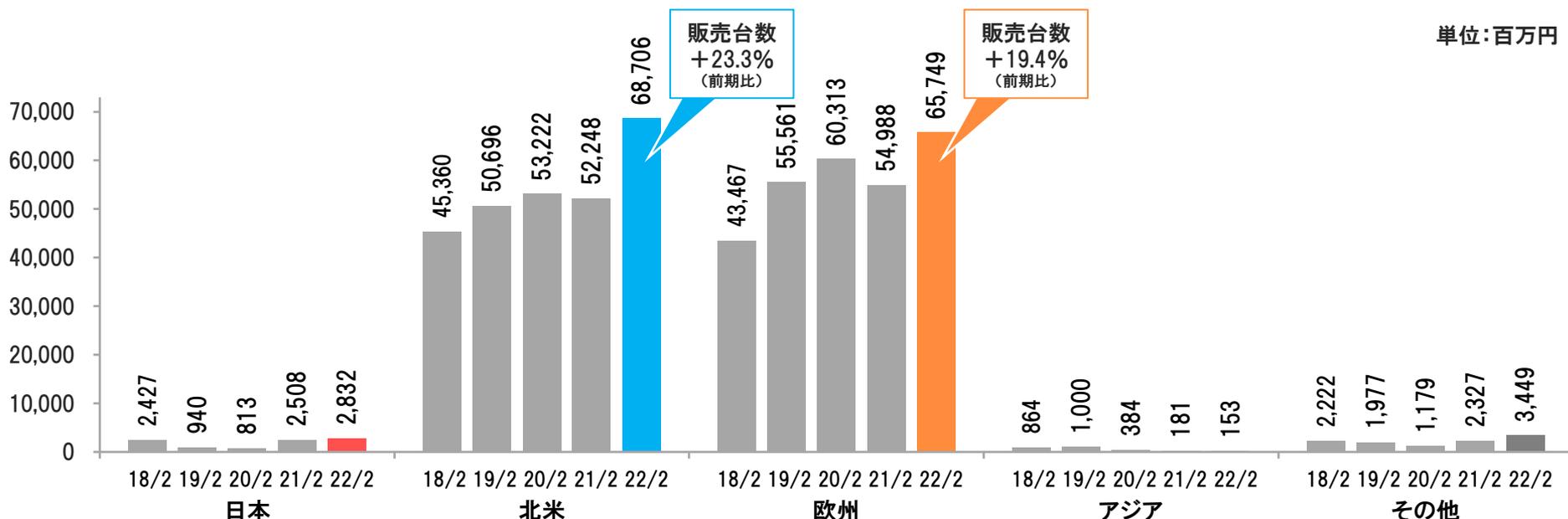
営業利益

	2020年2月期				2021年2月期				2022年2月期			
為替レート	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
円/米ドル	111.19	108.58	107.80	109.36	108.44	106.90	105.19	104.01	108.89	109.96	110.66	114.70
円/英ポンド	145.48	135.73	133.02	142.52	135.64	133.65	136.89	140.48	151.26	153.60	152.21	154.07
円/ユーロ	124.85	122.04	118.80	121.14	120.10	120.70	123.89	125.77	130.43	131.70	130.56	129.41
円/人民元	16.43	16.00	15.26	15.57	15.50	15.10	15.28	15.76	16.45	17.07	17.08	17.90

地域別売上高 (2022年2月期・実績)



単位:百万円	2021年2月期		2022年2月期					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
■ 日本	2,508	2.2%	1,484	1,348	2,832	2.1%	+323	+12.9%
■ 北米	52,248	46.5%	32,863	35,843	68,706	48.8%	+16,457	+31.5%
■ 欧州	54,988	49.0%	37,937	27,812	65,749	46.7%	+10,761	+19.6%
■ アジア	181	0.2%	117	36	153	0.1%	△28	△15.5%
■ その他	2,327	2.1%	1,824	1,625	3,449	2.4%	+1,122	+48.2%
売上高合計	112,254	100.0%	74,228	66,664	140,892	100.0%	+28,637	+25.5%
海外売上高	109,745	97.8%	72,743	65,317	138,060	98.0%	+28,314	+25.8%



所在地別セグメント情報 (2022年2月期・実績)

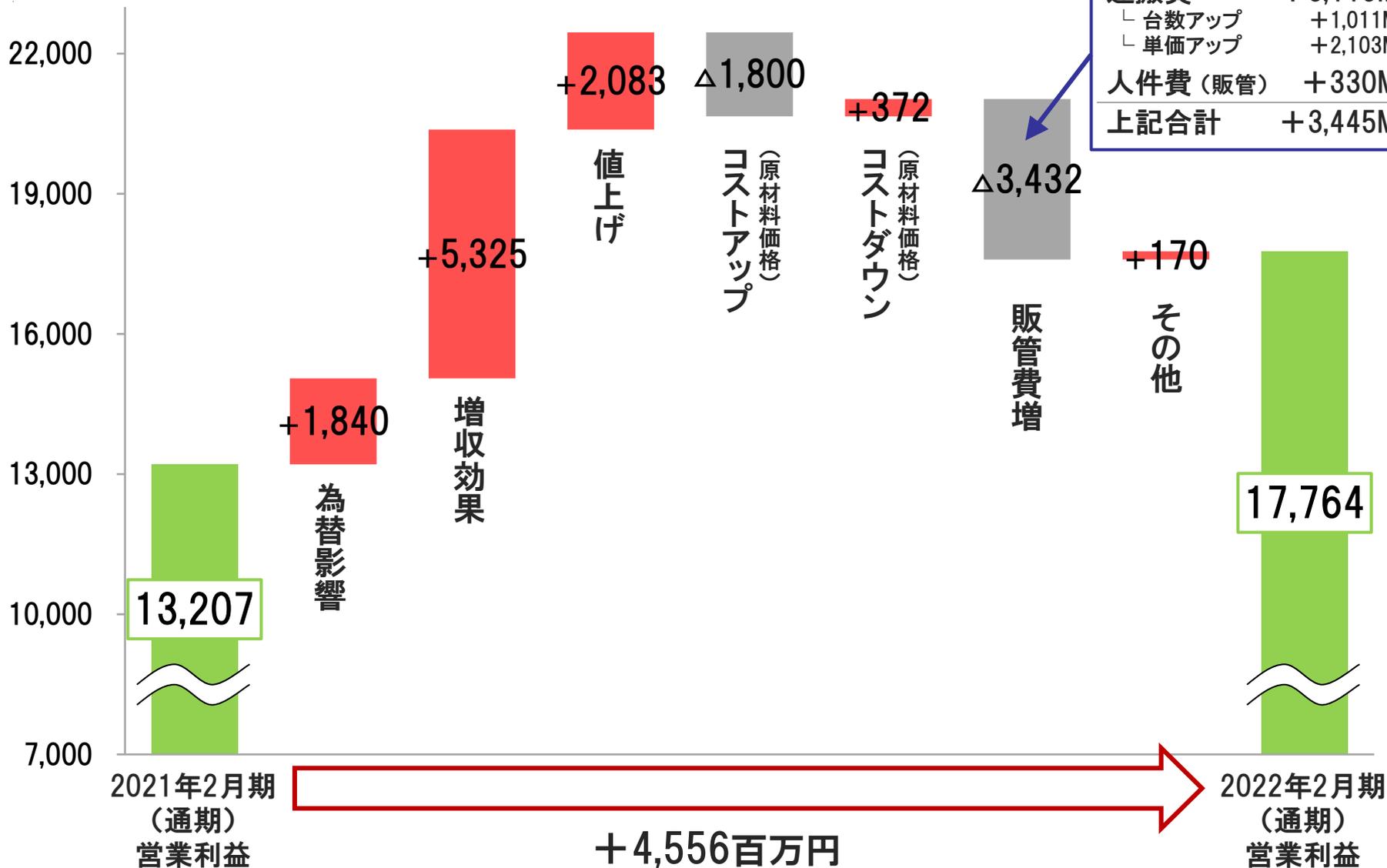


単位:百万円	2021年2月期		2022年2月期					
	通期	利益率	上期	下期	通期	利益率	増減額	増減率
日本売上高	44,529	—	28,083	20,898	48,981	—	+4,452	+10.0%
セグメント利益	7,929	17.8%	7,634	4,815	12,449	25.4%	+4,519	+57.0%
米国売上高	52,252	—	32,864	35,848	68,712	—	+16,460	+31.5%
セグメント利益	4,526	8.7%	3,037	3,308	6,345	9.2%	+1,818	+40.2%
英国売上高	8,507	—	8,031	5,892	13,923	—	+5,416	+63.7%
セグメント利益	657	7.7%	743	513	1,256	9.0%	+599	+91.3%
フランス売上高	6,914	—	5,210	3,997	9,207	—	+2,292	+33.2%
セグメント利益	440	6.4%	351	272	623	6.8%	+182	+41.3%
中国売上高	50	—	38	28	66	—	+15	+31.2%
セグメント利益	△210	—	72	13	85	—	+295	—

- 日本セグメント (竹内製作所)
 - ・ 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- 米国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
 - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
- 英国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
 - ・ 英国での建設機械の販売
- フランスセグメント (TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
 - ・ フランスでの建設機械の販売
- 中国セグメント (竹内工程機械(青島)有限公司)
 - ・ 中国での建設機械の販売
 - ・ 中国及びアジア向けの建設機械の製造
 - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製缶品(部材)の製造、調達及び販売

営業利益増減要因 (2022年2月期・実績)

単位: 百万円

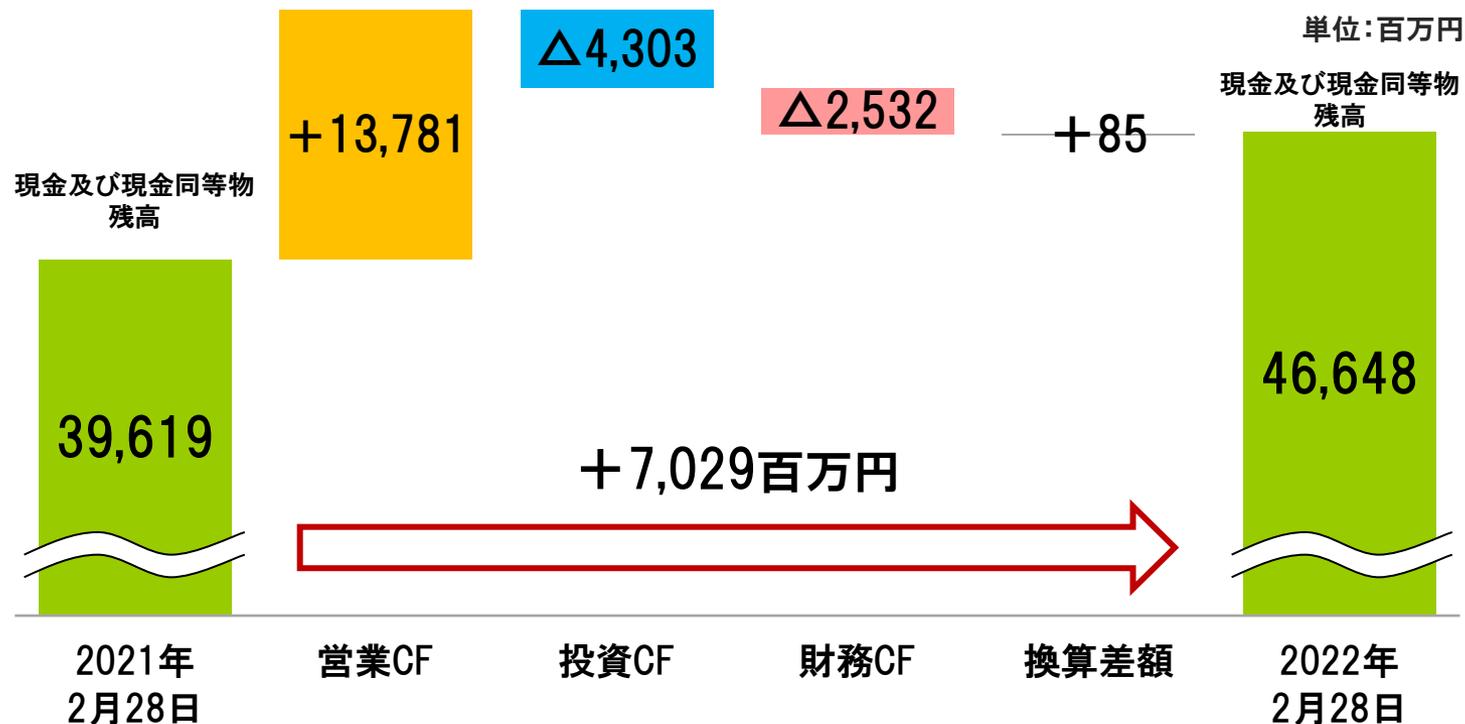


連結貸借対照表 (2022年2月28日現在)

単位:百万円

		2021年2月28日		2022年2月28日			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
資産 の部	現金及び預金	40,227	34.8%	47,258	34.4%	+7,031	+17.5%
	受取手形及び売掛金	27,172	23.5%	25,737	18.8%	△1,435	△5.3%
	たな卸資産	29,326	25.4%	41,353	30.1%	+12,026	+41.0%
	その他流動資産	2,457	2.1%	2,356	1.7%	△101	△4.1%
	流動資産	99,184	85.9%	116,705	85.1%	+17,520	+17.7%
	固定資産	16,340	14.1%	20,496	14.9%	+4,155	+25.4%
合計		115,525	100.0%	137,201	100.0%	+21,676	+18.8%
負債 ・ 純 資産 の部	支払手形及び買掛金	19,471	16.9%	24,491	17.9%	+5,020	+25.8%
	その他流動負債	5,670	4.9%	8,045	5.9%	+2,375	+41.9%
	流動負債	25,142	21.8%	32,537	23.7%	+7,395	+29.4%
	固定負債	474	0.4%	580	0.4%	+105	+22.2%
	負債合計	25,617	22.2%	33,117	24.1%	+7,500	+29.3%
	純資産合計	89,908	77.8%	104,083	75.9%	+14,175	+15.8%
合計		115,525	100.0%	137,201	100.0%	+21,676	+18.8%

連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年2月期・実績)



単位: 百万円

営業キャッシュ・フロー		投資キャッシュ・フロー		財務キャッシュ・フロー	
	増減額		増減額		増減額
税金等調整前当期純利益	18,080	有価証券の償還による収入	300	配当金の支払	△2,530
減価償却費	1,586	有形固定資産の取得	△4,454		
たな卸資産の増加	△10,000	無形固定資産の取得	△148		
運転資金の減少	6,458				
法人税等の支払	△3,591				
その他	1,248	その他	△1	その他	△2
合計	+13,781	合計	△4,303	合計	△2,532

- ▶ 2022年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2023年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第二次 中期経営計画レビュー (2019-2021)
- ▶ 第三次 中期経営計画の骨子 (2022-2024)
 - (1) スローガン、経営課題
 - (2) 数値目標、設備投資計画、株主還元
- ▶ ご参考資料

(1) 販売台数の見通し … 好調な需要状況は2023年2月期も続くと見込む

- 北米 **+11.2%増加**の予想 (上期: +14.3%増加、下期: +8.4%増加、対前年同期比)
- 欧州 **▲1.8%減少**の予想 (上期: **▲21.3%減少**、下期: +25.2%増加、対前年同期比)
→ 欧州向け製品の部品調達難(下期は回復)を見込む
- トータル **+3.6%増加**の予想 (上期: **▲7.8%減少**、下期: +16.9%増加、対前年同期比)

【定性的な背景】

- 住宅関連工事 リモートワークの増加により、都市部・郊外ともに住宅関連工事が活況
- 生活インフラ工事 上下水道、ガス管、道路等の老朽化が進行 → メンテ工事が不可欠

【定量的な根拠】

- 前期(12ヶ月間)の受注高 = 2,298億円 (過去最高)
- 前期末の受注残高 = 1,338億円 (過去最高)

(2) 利益見通し … 以下を主因として、**減益** を予想

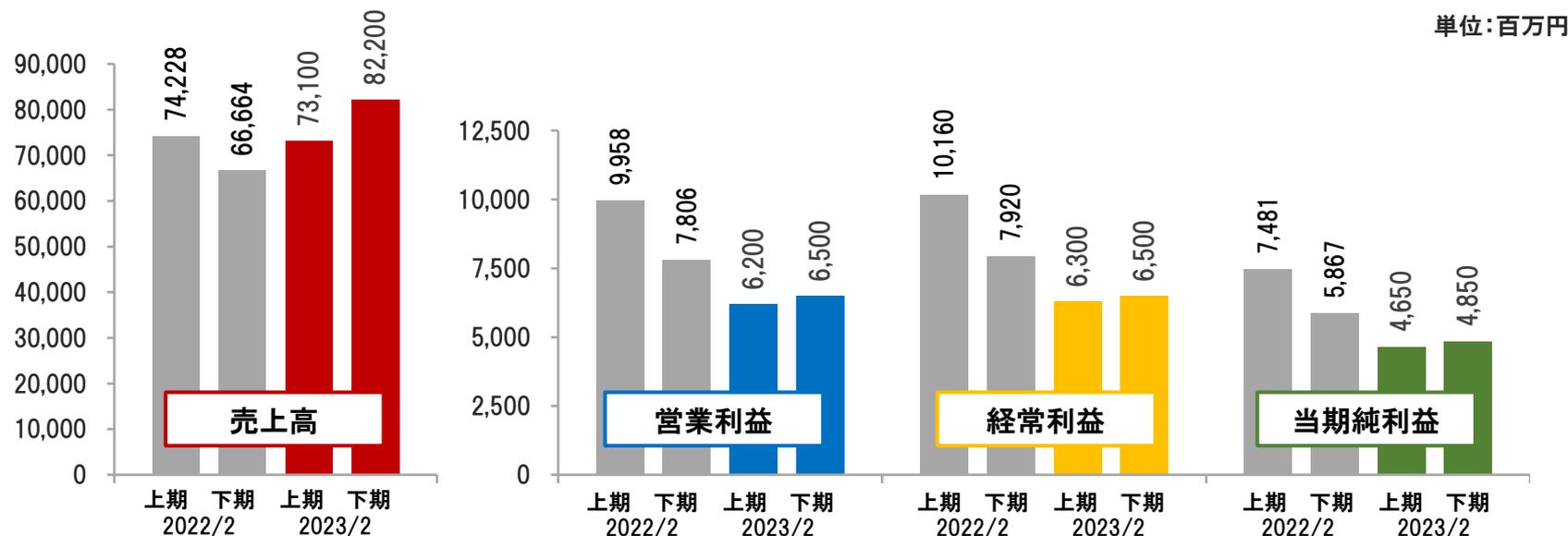
- 鋼材を主とした原材料価格の上昇
- 欧米向けの海上運賃の急騰に伴う運搬費の大幅増
- 米国工場の立ち上げコスト(労務費・減価償却費等)
- 人的資本への投資

- 売上増
- 欧米での値上げ
- 為替影響(円安前提)による増益も見込むが・・・

連結業績予想ハイライト (2023年2月期・予想)



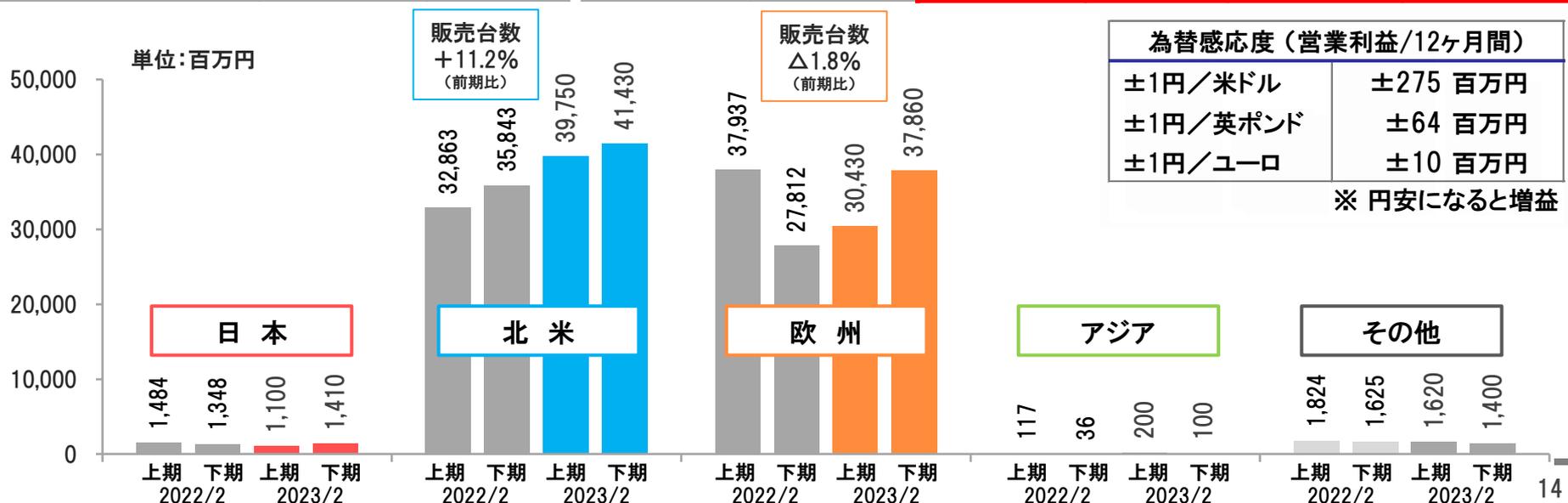
単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期(予想)					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	140,892	—	73,100	82,200	155,300	—	+14,407	+10.2%
■ 営業利益	17,764	12.6%	6,200	6,500	12,700	8.2%	△5,064	△28.5%
■ 経常利益	18,080	12.8%	6,300	6,500	12,800	8.2%	△5,280	△29.2%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	13,348	9.5%	4,650	4,850	9,500	6.1%	△3,848	△28.8%
設備投資額	4,420	3.1%	8,585	482	9,102	5.9%	+4,681	+105.9%
減価償却費	1,586	1.1%	941	1,444	2,385	1.5%	+797	+50.3%
1株純利益	279.91	配当性向 24.3%	—	—	199.22	配当性向 34.1%	△80.69	△28.8%
1株配当金	68.00		—	—	68.00		—	—



地域別売上高予想 (2023年2月期・予想)

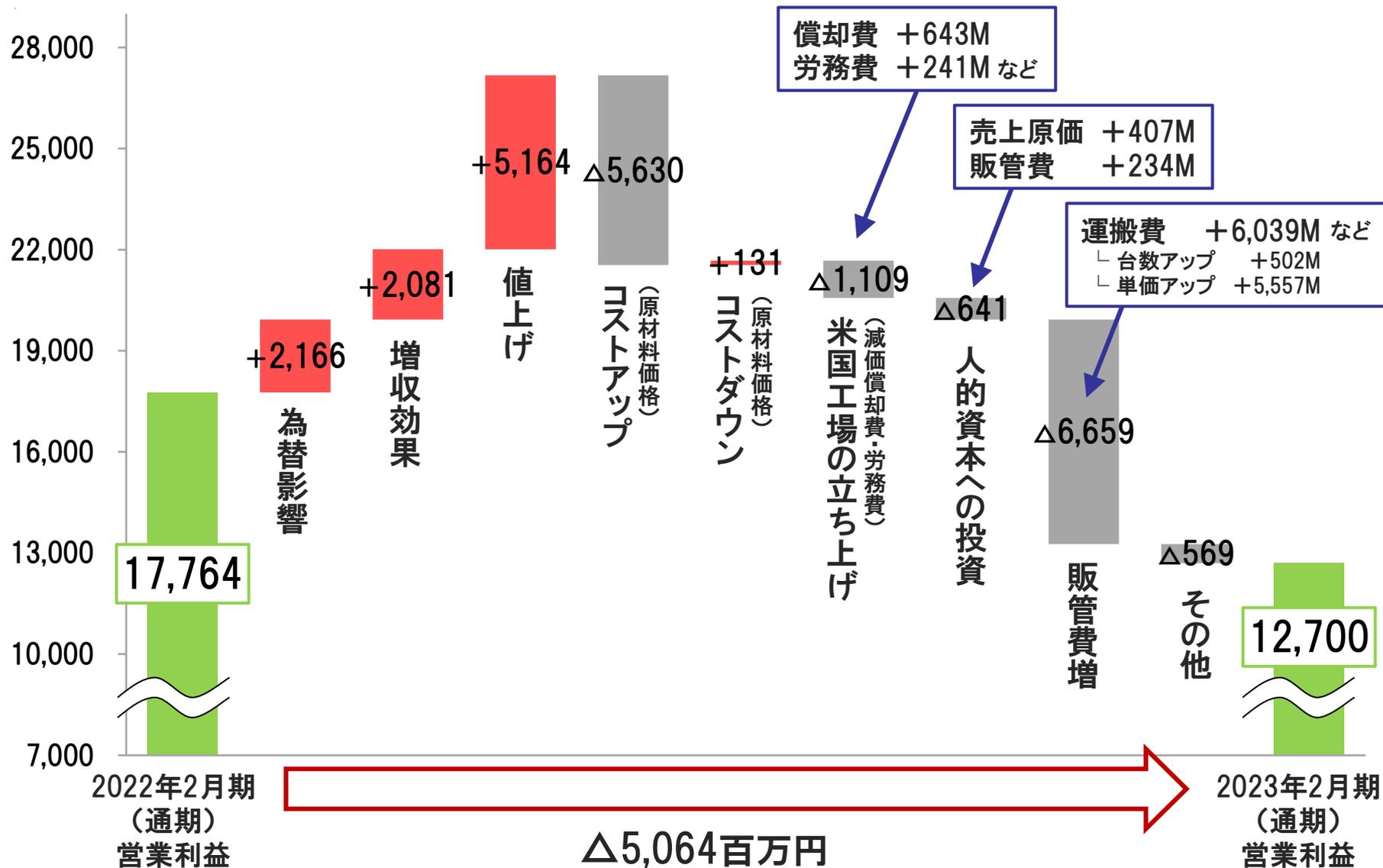


単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期(予想)						
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率	
日本	2,832	2.0%	1,100	1,410	2,510	1.6%	△322	△11.4%	
北米	68,706	48.8%	39,750	41,430	81,180	52.3%	+12,473	+18.2%	
欧州	65,749	46.7%	30,430	37,860	68,290	44.0%	+2,540	+3.9%	
アジア	153	0.1%	200	100	300	0.2%	+146	+95.2%	
その他	3,449	2.4%	1,620	1,400	3,020	1.9%	△429	△12.5%	
売上高合計	140,892	100.0%	73,100	82,200	155,300	100.0%	+14,407	+10.2%	
円/米ドル	111.72	—	117.00	117.00	117.00	—	+5.28円	—	
円/英ポンド	153.06	—	155.00	155.00	155.00	—	+1.94円	—	
円/ユーロ	130.57	—	129.00	129.00	129.00	—	△1.57円	—	
円/人民元	17.12	—	18.30	18.30	18.30	—	+1.18円	—	



営業利益増減要因 (2023年2月期・予想)

単位: 百万円

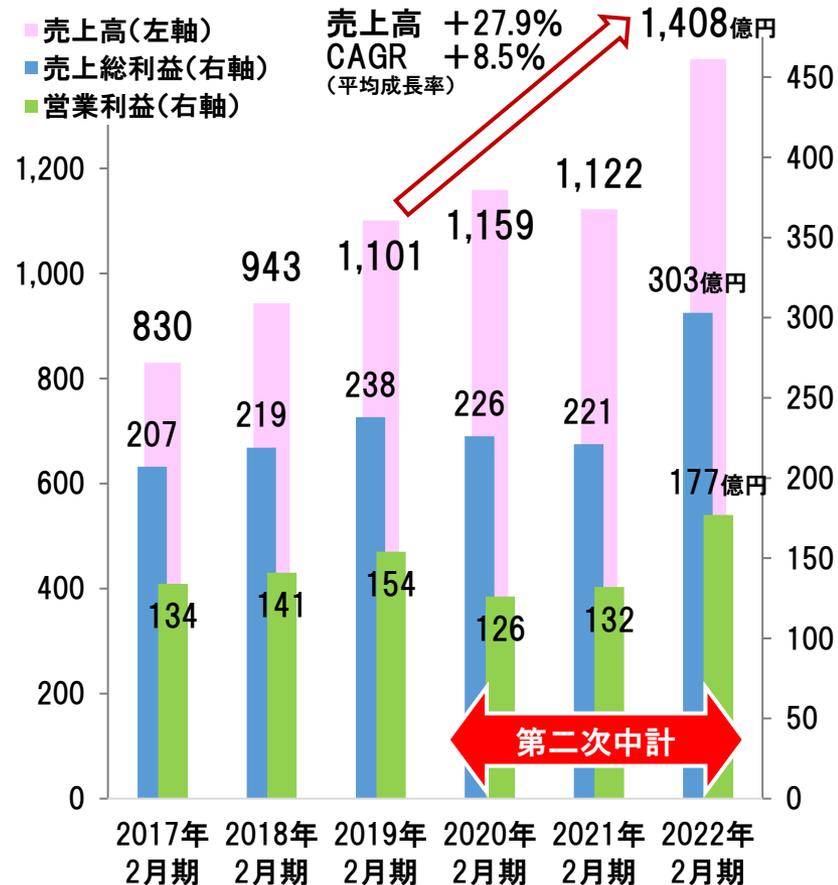


- ▶ 2022年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2023年2月期・連結業績 予想
- ▶ **第二次 中期経営計画レビュー** (2019-2021)
- ▶ **第三次 中期経営計画の骨子** (2022-2024)
 - (1) スローガン、経営課題
 - (2) 数値目標、設備投資計画、株主還元
- ▶ **ご参考資料**

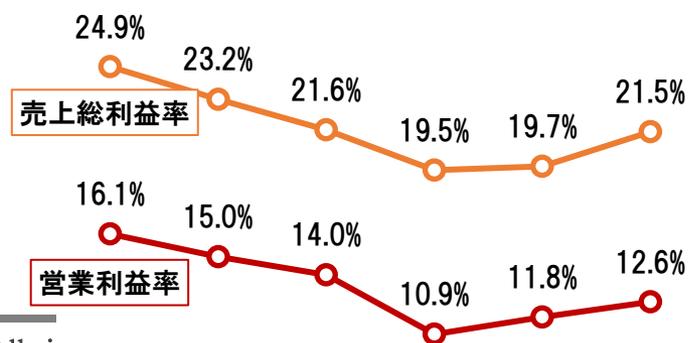
第二次中期経営計画レビュー ①数値目標



	2022年2月期（第60期）		評価
	中計目標	実績	
売上高	1,300億円	1,408億円	◎
営業利益 └ 営業利益率	155億円 11.9%	177億円 12.6%	◎
海外調達比率	35%	36.6%	◎
米ドル	108.00円	111.72円	
英ポンド	140.00円	153.06円	
ユーロ	122.00円	130.57円	
人民元	15.90円	17.12円	



- コロナ禍の反動需要を背景に、販売チャネルの拡充と新製品効果で、売上高・販売台数は拡大
 - ✓ 北米販売台数 17.8%増 (2019年2月期 vs 2022年2月期)
 - ✓ 欧州販売台数 17.8%増 (")
 - ✓ 合計販売台数 18.2%増 (")
- 製造コスト増、販管費(主に運搬費)増はあったが、値上げ等により粗利率、営業利益率は改善へ
- 海外からの部品調達比率を高め(中国の製造子会社を含む)、為替変動への対応力を強化



第二次中期経営計画レビュー ②経営課題



主な取り組みと成果			
1	質的・量的に安定調達できる購買体制の構築		
2	生産能力の強化		
	【受注高】	【生産台数】	【外部環境】
	2019年2月期: 1,179億円(100.0%)	(100.0%)	
	2020年2月期: 1,171億円(99.3%)	(103.1%)	台風19号
	2021年2月期: 1,256億円(106.5%)	(97.3%)	コロナ禍 → 減産 → 反動需要
	2022年2月期: 2,298億円(194.9%)	(128.9%)	反動需要継続 & 電子部品等の供給不足
	2019年2月期=100.0%		
3	販売ネットワークの強化、アフターサポート体制の強化		
	(1) 拠点開設 : TUS倉庫拡張(2020年1月)、TUSTレーニングセンター(2021年3月) : 欧州パーツセンター(2021年3月)		
	(2) IT構築 : Takeuchi Connect運用開始(2020年8月)		
	(3) 成果 : アフターパーツ売上 48.9%増加(vs 2019年2月期)		
4	開発力の強化 ※ 3年間で 7機種 販売開始(うち1機種は電池式ミニショベル)		
	2020年2月期: TB370、TCR50-2、		
	2021年2月期: TL8R-2、TB257FR、TMシリーズ、TB325R		
	2022年2月期: TB20e		
5	サステナブル経営の推進		
	(1) SDGs推進委員会の発足、SDGs重要課題の特定&目標設定 → サステナビリティサイトの公開		
	(2) 残課題: ①気候変動対策(TCFD)、②従業員&子会社への落とし込み、③ESGレーティング		

外部環境は激変したが、
生産台数は躍進
【今後の課題】
需要に応じた生産能力

第二次中期経営計画レビュー ③販売施策



欧州レビュー (2019年2月期～2022年2月期)

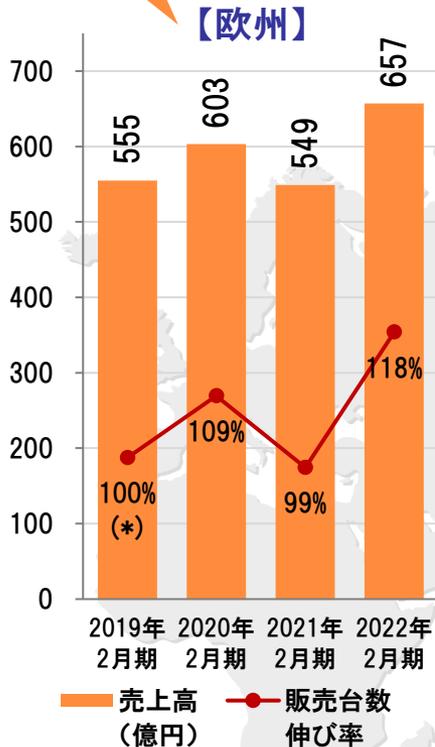
● 成果

- ✓ ミニショベル市場シェア (2019年:2位 → 2021年:**2位**)
- ✓ ミニショベルの販売躍進 (18.6%増、vs 2019/2期)
- ✓ 欧州パーツセンターの開設により、部品販売が拡大

北米レビュー (2019年2月期～2022年2月期)

● 成果

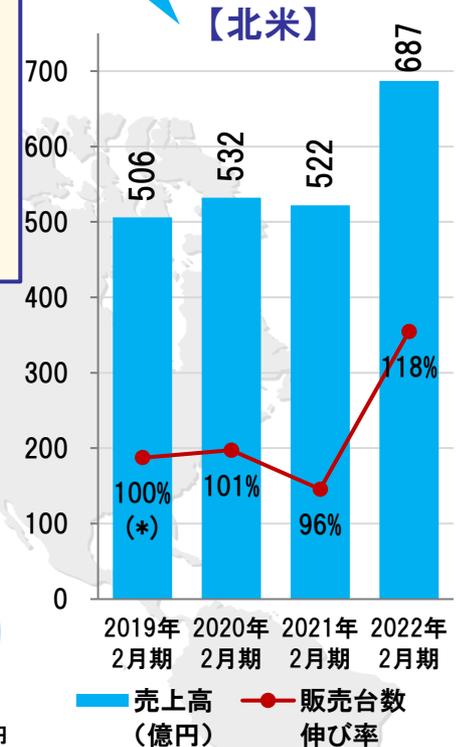
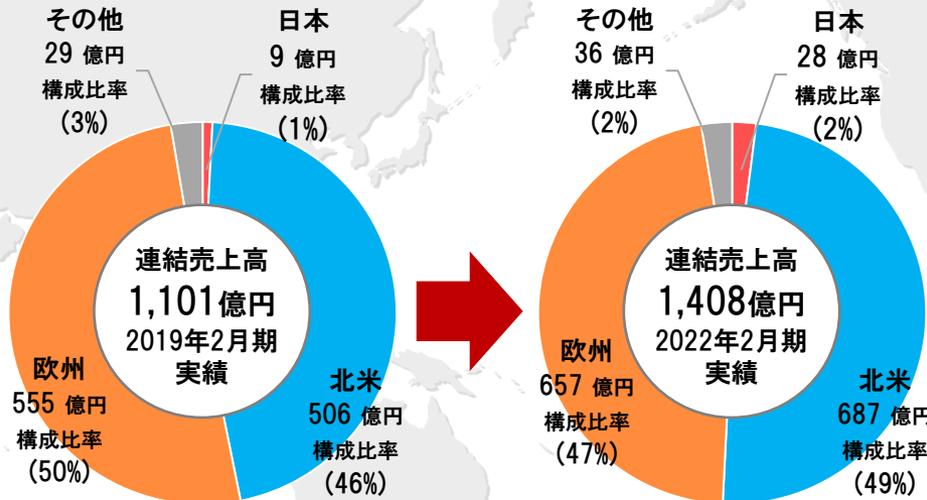
- ✓ ミニショベル市場シェア (2019年:5位 → 2021年:**5位**)
- ✓ クローラローダーの販売躍進 (18.5%増、vs 2019/2期)
- ✓ Takeuchi USの倉庫拡大により、部品販売が拡大



● 今後の課題

- ✓ **北米での市場シェア向上**
- ✓ **アフターパーツの販売拡大**

┌ 欧州パーツセンター
 └ 米国倉庫、トレーニングセンター } 投資回収



* 2019年2月期を100%とした販売台数の伸び率を表示

* 2019年2月期を100%とした販売台数の伸び率を表示

- ▶ 2022年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2023年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第二次 中期経営計画レビュー (2019-2021)
- ▶ **第三次 中期経営計画の骨子** (2022-2024)
 - (1) **スローガン、経営課題**
 - (2) 数値目標、設備投資計画、株主還元
- ▶ ご参考資料

中期経営方針:

- ✓ パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで
売上1,000億円アップ にチャレンジする。
(連結売上高 1,408億円 → 2,400億円)

経営課題:

- ① パワーアップ : 人的資本への投資により、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出す
- ② スピードアップ : 変革期を迎える建機市場に対し、製品開発を加速
- ③ スケールアップ : 生産能力の強化 & 販売網の拡充
- ④ サステナビリティ経営の推進 (SDGs, TCFD)

基本方針:

- ✓ 人財こそが企業力の源泉、人への配分は**未来への投資**
- ✓ **中期経営計画の達成**に必要な人財の確保

投資額
(3年後)

38億円

— 増員 23億円
 — 賃上げ 15億円

【増員の目的】

- ✓ 事業拡大
- ✓ 人的余力（教育、ワークライフバランス）

主な実行施策:

- ① 増員 研究開発、製造(青木工場、米国工場)、販売(子会社)、管理
- ② 賃上げ メリハリを効かせた人事・給与制度の構築
- ③ 教育研修 人権教育、ダイバーシティ&インクルージョン教育、スキルアップ教育
- ④ 福利厚生 健康経営の実践（人間ドック補助、生活習慣病予防、メンタルヘルス）
 ワークライフバランス（育児・介護休業、計画年休、過重労働対策）
 財産形成（従業員持株会）

【2022年4月現在】

- Connected (コネクテッド) TFM(Takeuchi Fleet Management)、Takeuchi Connect
- Autonomous (自動運転)
- Sharing & Services (シェア)
- Electric (電動化) 電池式ミニショベル「TB20e」

【第三次中期経営計画】 2023年2月期～2025年2月期

- Connected (コネクテッド) TFM、Takeuchi Connectの機能拡充によるCS向上
- Autonomous (自動運転) 「一定の作業を機械が自動的に行う機能」の実装
- Sharing & Services (シェア)
- Electric (電動化) 電池式ショベルのラインナップの拡充
電池式クローラーローダーの開発

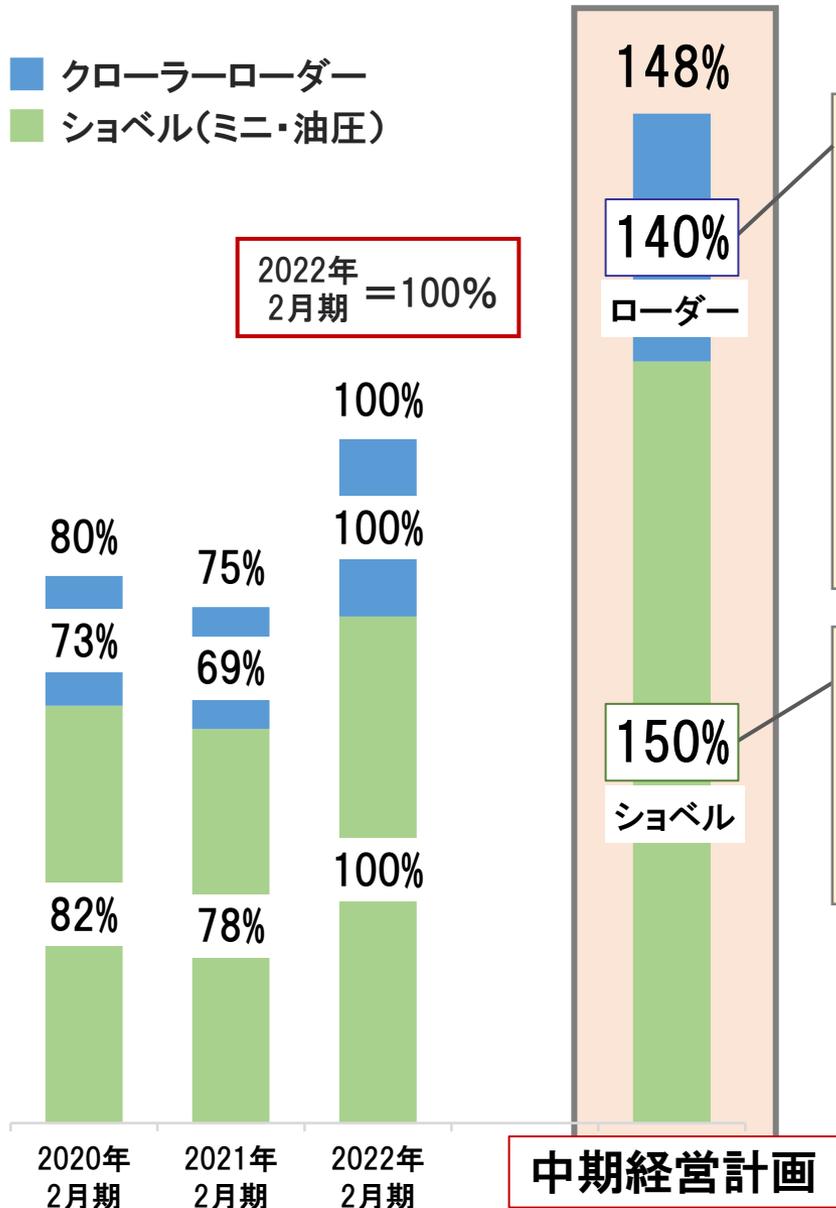
オープンイノベーション

電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発にあたっては、
他社連携、産学連携を視野に入れて取り組んでいく



■ クローラーローダー
■ ショベル(ミニ・油圧)

2022年
2月期 = 100%



米国工場 (2022年内・稼働開始)

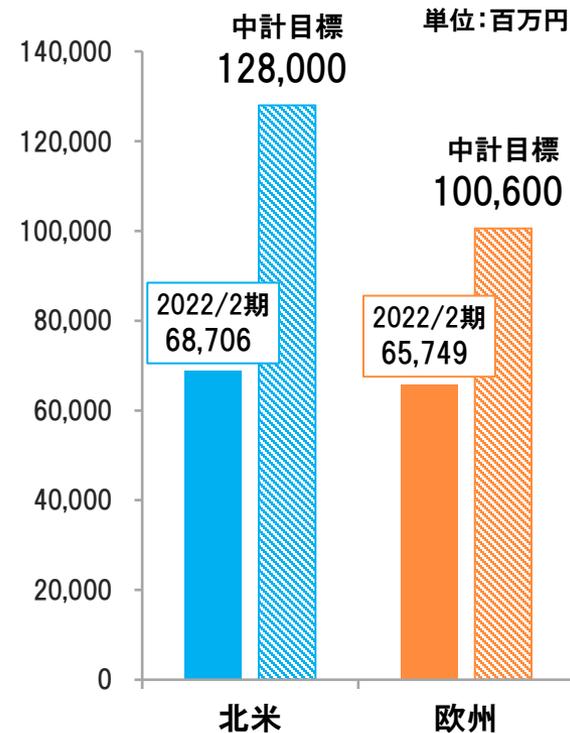
- ◇ **フル稼働は2024年2月期**の予定
- ◇ Semi Knock Down方式によるクローラーローダーの生産開始する。自走可能な状態まで本社工場で生産し、米国工場で完成させる。
- ◇ 米国サプライチェーンの構築に取り組む。
- ◇ 将来的には、ゼロから100%まで米国工場生産するComplete Knock Down方式を目指す。

青木工場 (2023年8月・稼働開始)

- ◇ **フル稼働は2025年2月期**の予定
- ◇ 4トン～9トンの中量クラスのショベル生産を本社工場から青木工場に移管する。

中期経営計画

単位:百万円	2022年2月期		2025年2月期		
	実績	構成比	中計目標	構成比	増減率
日本	2,832	2.0%	5,700	2.4%	+101.3%
北米	68,706	48.8%	128,000	53.3%	+86.3%
欧州	65,749	46.7%	100,600	41.9%	+53.0%
その他	3,603	2.5%	5,700	2.4%	+58.2%
合計	140,892	100.0%	240,000	100.0%	+70.3%



生産能力の増強に呼応し、欧米先進国を中心に販売拡大

北米

- ◇ 米国工場の稼働開始によるクローラーローダーの増産&拡販

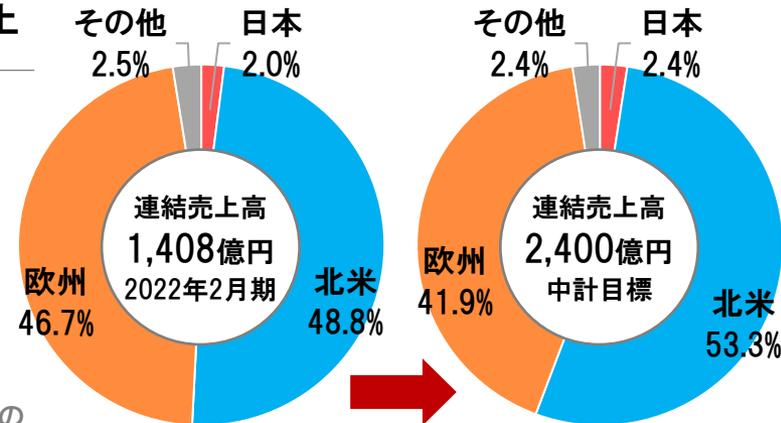
北米・欧州共通

- ◇ 青木工場の稼働開始によるショベル(ミニ・油圧)の増産&拡販
- ◇ 新製品の投入(電池式を含む)による竹内ファンの拡大、CS向上

アフターパーツ

- ◇ 米国、欧州にアフターパーツ倉庫を開設済み
- ◇ アフターパーツ売上 **45%増** (2022年2月期比)を目指す
 - └ 純正部品のメリット訴求(ブランディング→安心)
 - └ 第二純正部品の販売促進(競争力のある価格設定)

純正部品 新車に装着している部品と同じもの
 第二純正部品 新車に装着している部品とは異なるが、当社が品質保証するもの



サステナビリティ経営の推進

▶ ESG課題に対する目標

		社会課題	何を	いつまでに	どれだけ・どうする
①	E	気候変動	製品からのCO2排出量	2030年度（2010年度比）	30%削減する
②			工場からのCO2排出量	2030年度（2015年度比）	50%削減する
③	S	労働安全衛生	1日以上 の 休業を伴う労働災害	毎年度	ゼロ件にする
④		人財育成	1人当りの研修時間	毎年度	開示する
⑤		ワークライフバランス	育児休業の取得率(男女別)	毎年度	開示する
⑥		児童労働	CSR調達方針の同意書回収率	毎年度	95%以上にする
⑦	G	ダイバーシティ	① 女性取締役（※） ② 女性管理職比率 ③ 子会社の管理職ローカル比率	① 2023年度 ② 2030年度 ③ 毎年度	① 1名選任する ② 男性管理職比率と 同率にする ③ 開示する

※ 女性取締役の選任について、2024年度としていた目標期限を2023年度に変更しました。

11 住み続けられる
まちづくりを



当社グループの
事業そのもの

13 気候変動に
具体的な対策を



GHG排出削減、TCFD対応
目標①②

8 働きがいの
経済成長も



健康・安全・ワークライフバランス
目標③④⑤⑥

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ダイバーシティ&インクルージョン
目標⑦

サステナビリティ経営の推進体制



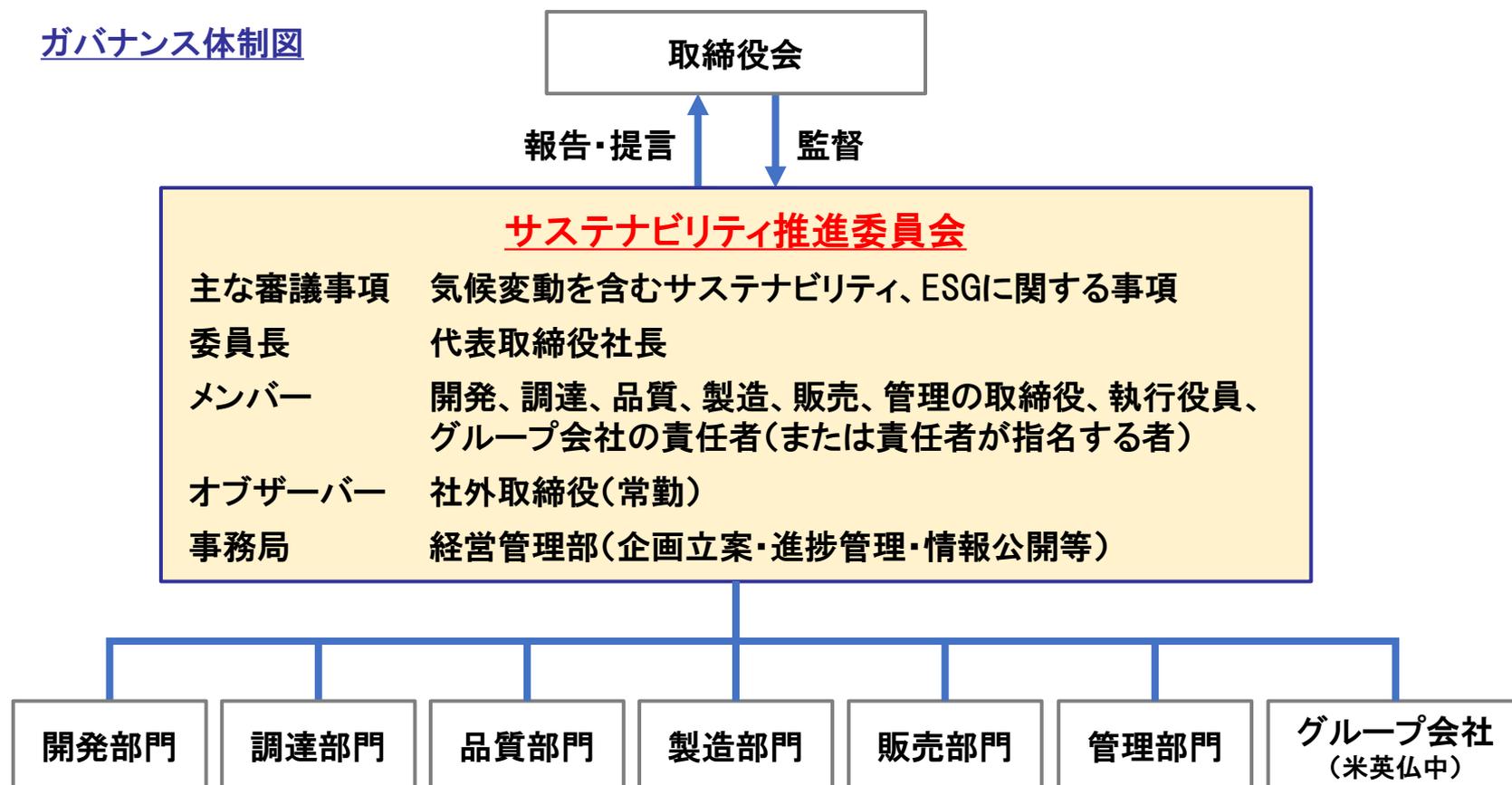
➤ 気候変動に具体的な対策を

TCFD提言に賛同し、TCFD提言に即した活動推進に努めるとともに、TCFDが推奨する情報開示に向けて取り組んでおります。

気候変動を含むサステナビリティ、ESGに関する事項は、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会で審議しています。



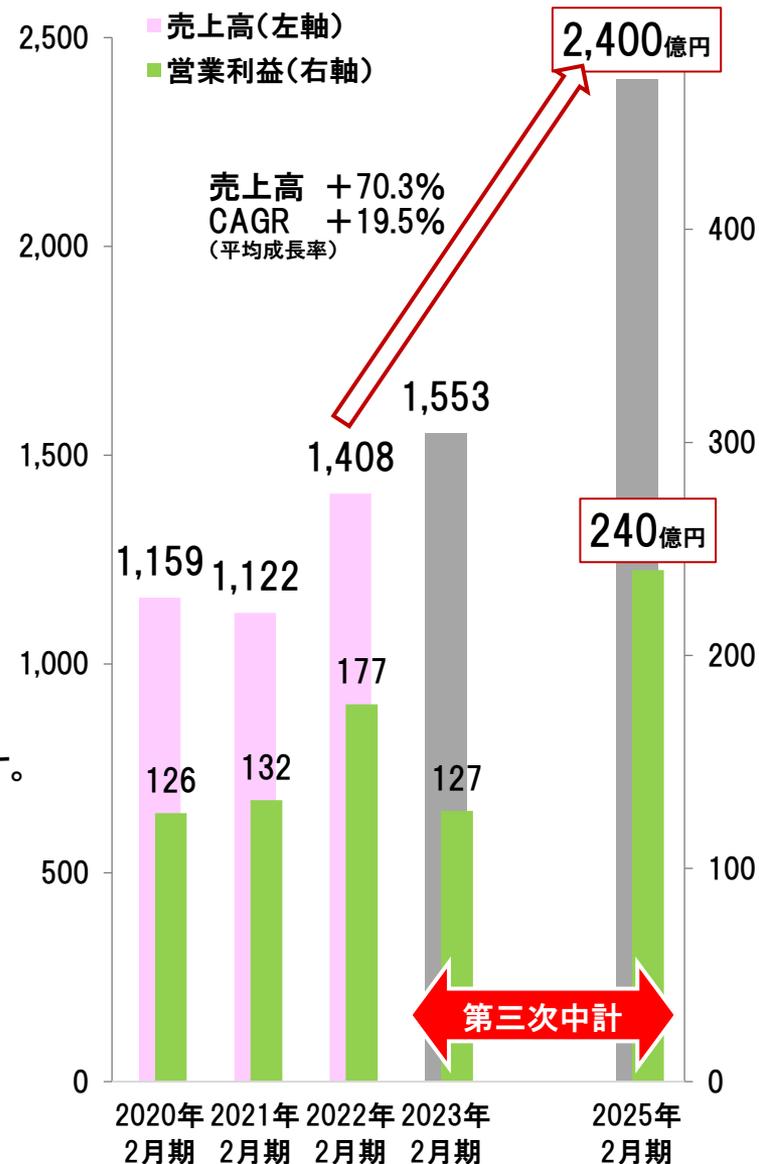
ガバナンス体制図



- ▶ 2022年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2023年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第二次 中期経営計画レビュー (2019-2021)
- ▶ 第三次 中期経営計画の骨子 (2022-2024)
 - (1) スローガン、経営課題
 - (2) 数値目標、設備投資計画、株主還元
- ▶ ご参考資料

数値目標

	2022年 2月期	2025年 2月期	増減率
売上高	1,408億円	2,400億円	+70.3%
営業利益 └ 営業利益率	177億円 12.6%	240億円 10.0%	+35.1%
1株当たり当期純利益	279.91円	377.00円	+34.7%
ROE (自己資本利益率)	13.8%	14.0%	—
米ドル	111.72円	115.00円	+3.28円
英ポンド	153.06円	152.00円	△1.06円
ユーロ	130.57円	127.00円	△3.57円
人民元	17.12円	18.00円	+0.88円



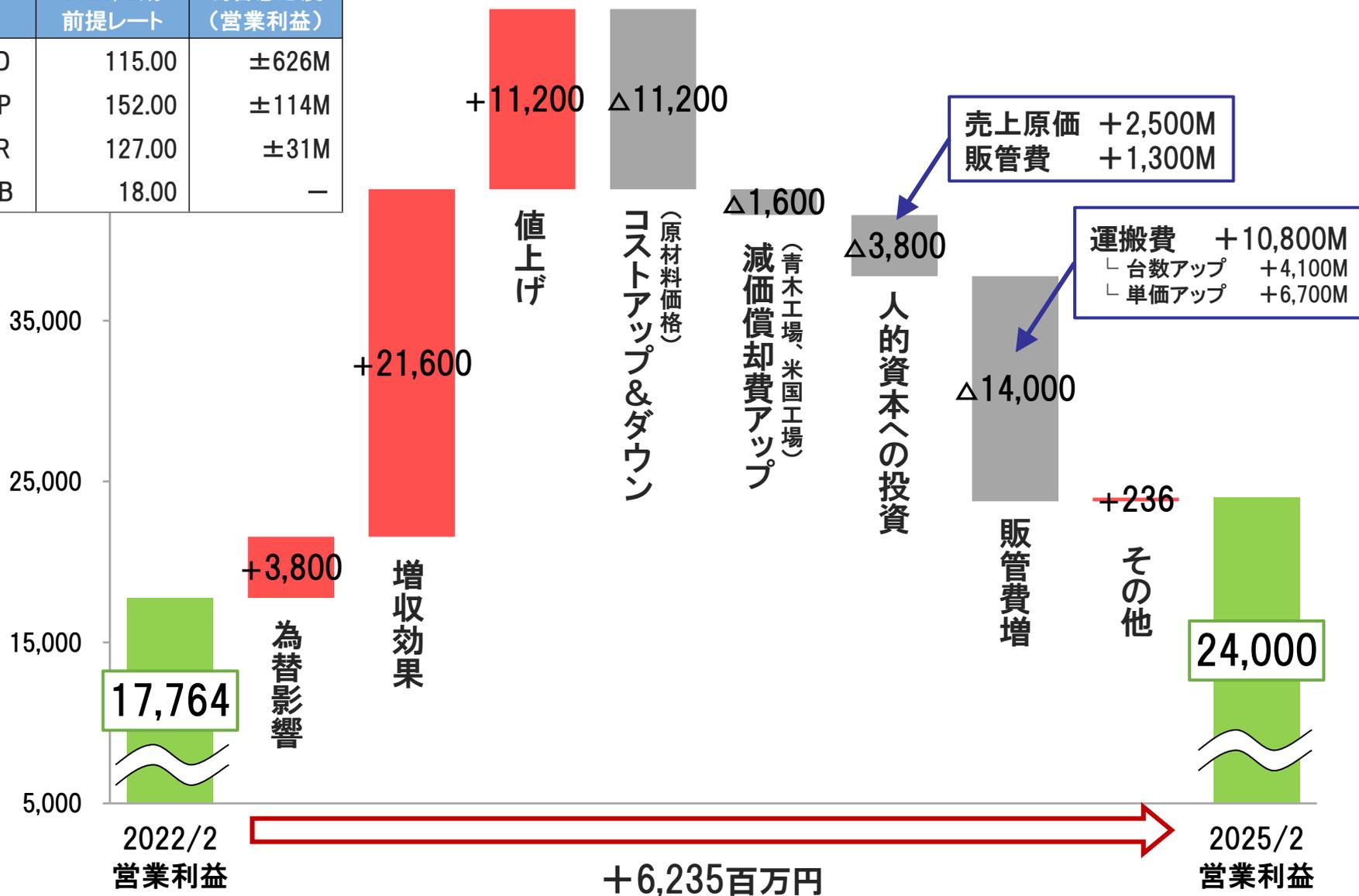
※ 以下のCAPM算定式を基準として、**株主資本コストを8%**と認識しております。
 リスクフリーレート(1%) + β値(1.2) × マーケットリスクプレミアム(6%)

【売上高・利益目標の概観】

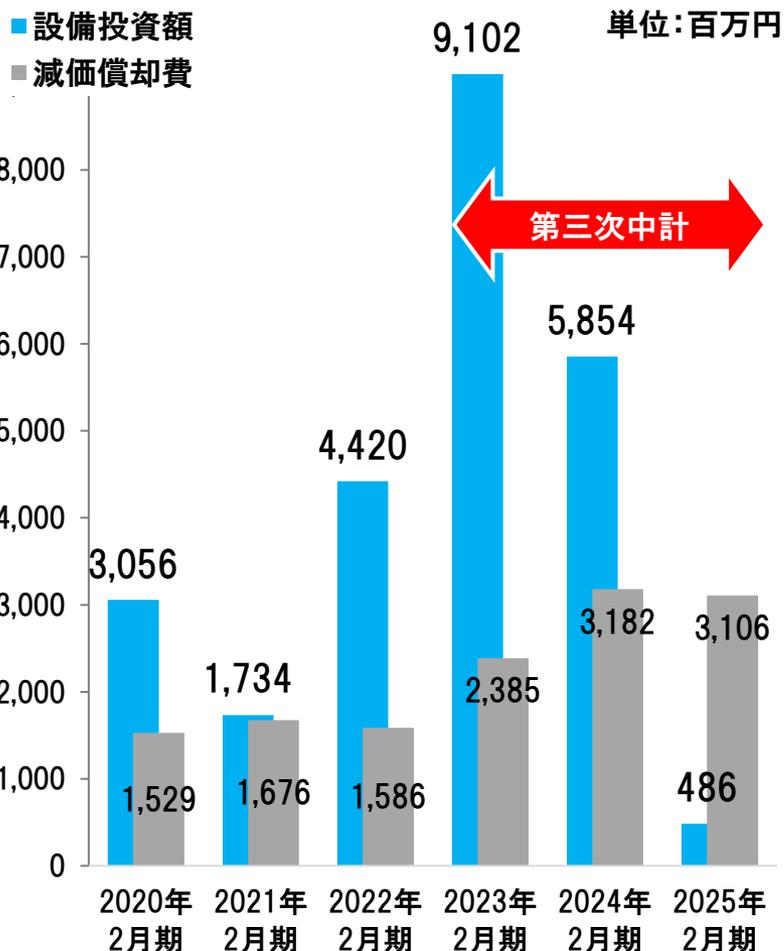
- ① 住宅建築、生活インフラ整備、官民の建設投資をはじめ、当社製品の**需要は今後も継続的に拡大**
- ② **生産能力の増強により**、欧米先進国を中心とした販売拡大、売上拡大が十分可能
- ③ 増収効果(216億円)、値上げ(112億円)に対して、原材料コスト増(112億円)、運搬費増(108億円)、人的資本への投資(38億円)等を見込んだことにより、**利益率は低下**

営業利益増減要因 (2022年2月期 vs 2025年2月期)

	2025/2期 前提レート	為替感応度 (営業利益)
USD	115.00	±626M
GBP	152.00	±114M
EUR	127.00	±31M
RMB	18.00	—



設備投資計画



◇ 青木工場の建設費用(約100億円)は、2022年2月期～2024年2月期の3ヶ年で分納し、各年度の建設仮勘定に計上。2023年8月の稼働開始(予定)後に減価償却が開始される。

◇ 米国工場の取得費用(約40億円)は2023年2月期に支払い、2022年内の稼働開始(予定)後に減価償却が開始される。

2020年2月期
びんぐし試験棟 建設(約9億円)



2021年2月期
Takeuchi US 倉庫増築(約5.4億円)



2023年2月期【NEW】
米国工場(約40億円)



2020年2月期
中国・青島工場 増築(約13億円)



2022年2月期
USTレーニングセンター(約5億円)



2024年2月期【NEW】
青木工場(約108億円)



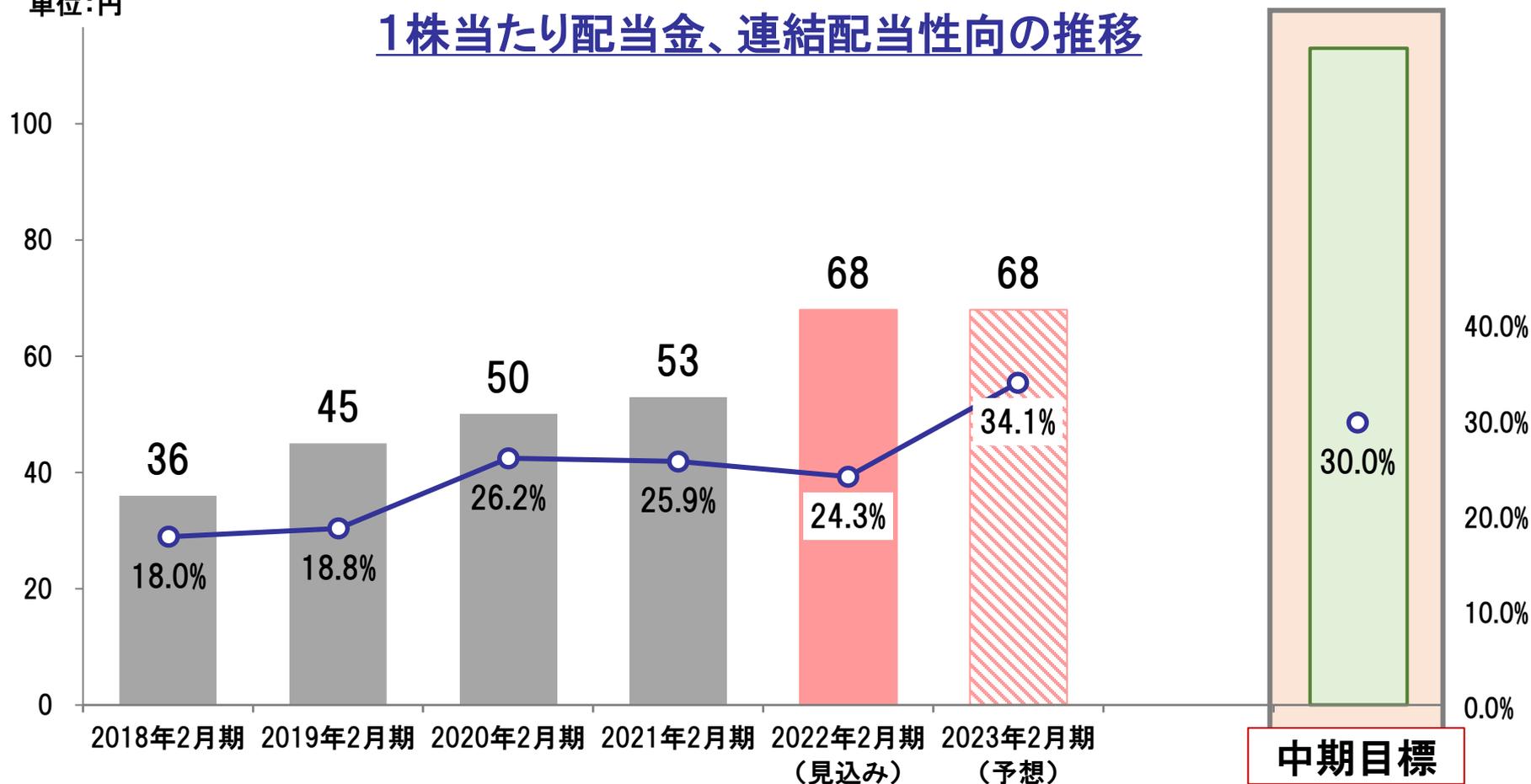
株主還元、連結配当性向

基本方針： 経営体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、**連結配当性向30%を目安**として、安定した配当の継続に努める。

自己株取得： 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を適宜実施する。

単位：円

1株当たり配当金、連結配当性向の推移



- ▶ 2022年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2023年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第二次 中期経営計画レビュー (2019-2021)
- ▶ 第三次 中期経営計画の骨子 (2022-2024)
 - (1) スローガン、経営課題
 - (2) 数値目標、設備投資計画、株主還元
- ▶ **ご参考資料**

米国工場（サウスカロライナ州）

2022年4月撮影

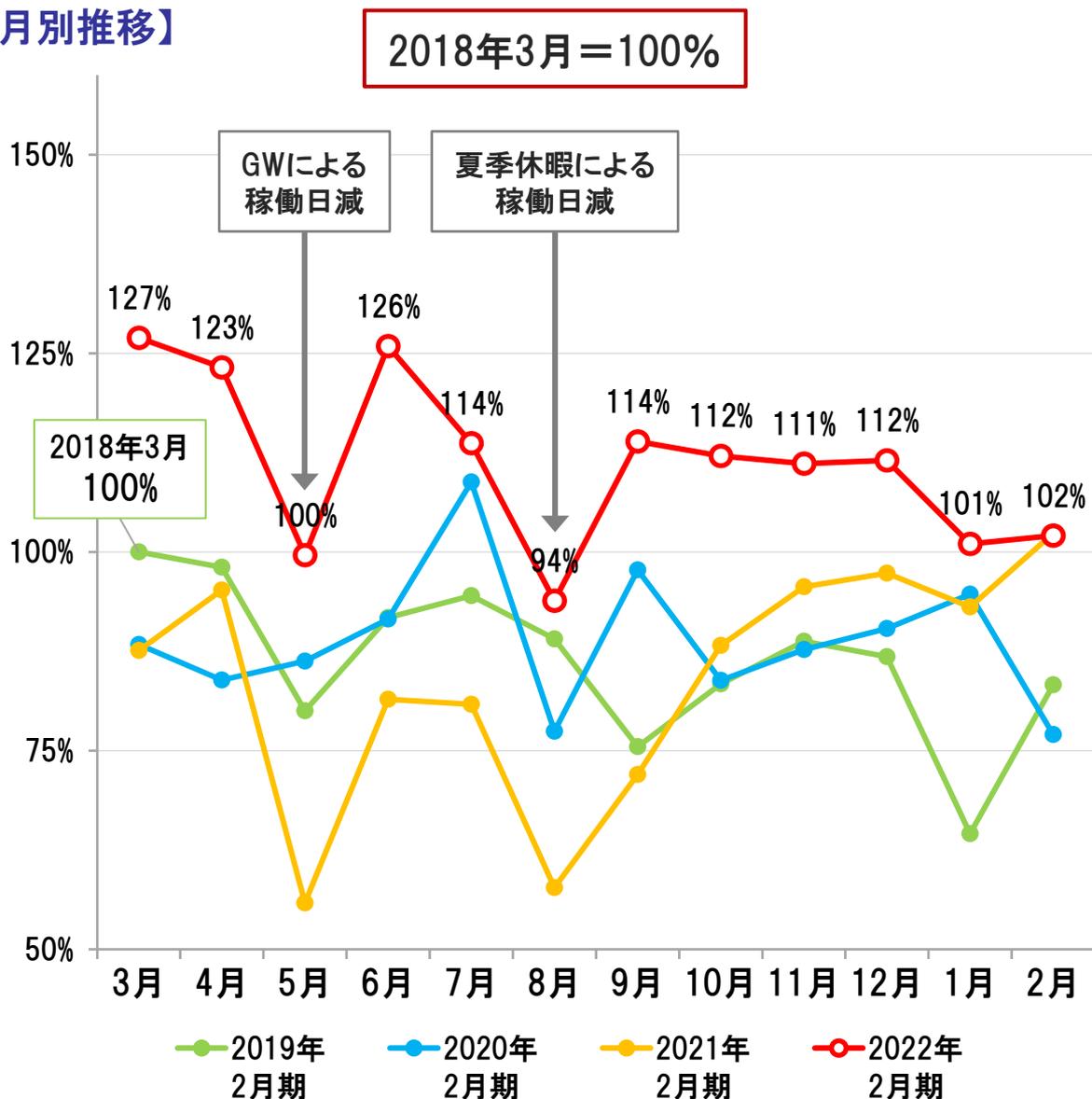


◇ 敷地面積	310,000㎡
◇ 建物面積	
工場棟	14,500㎡
事務所棟	1,600㎡
デモセンター	300㎡

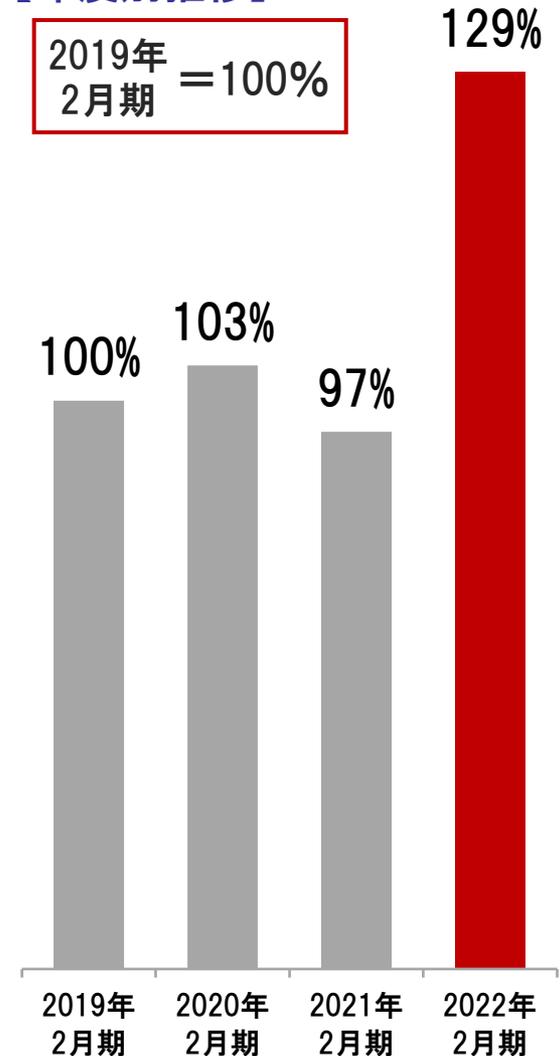


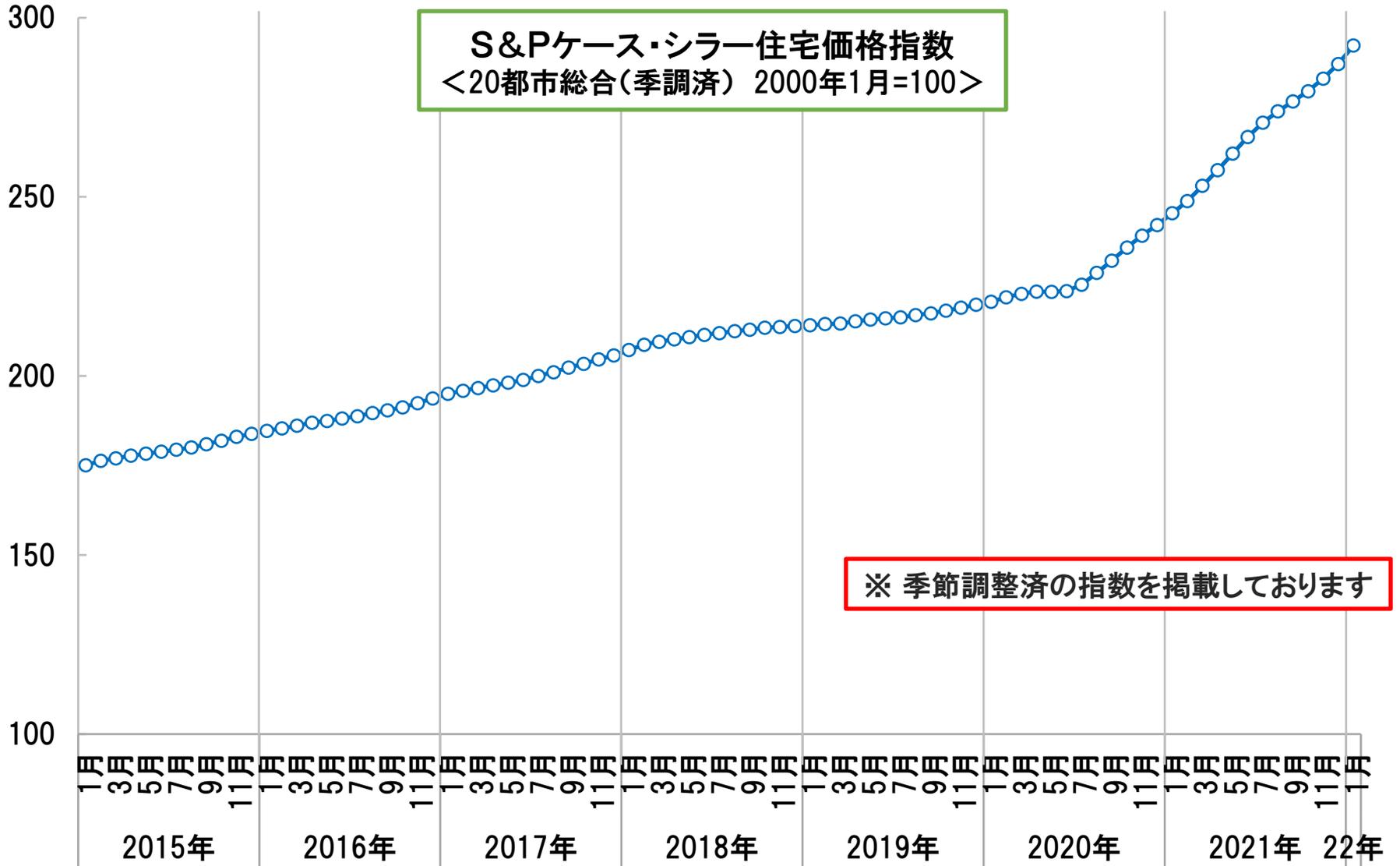
生産台数の推移

【月別推移】



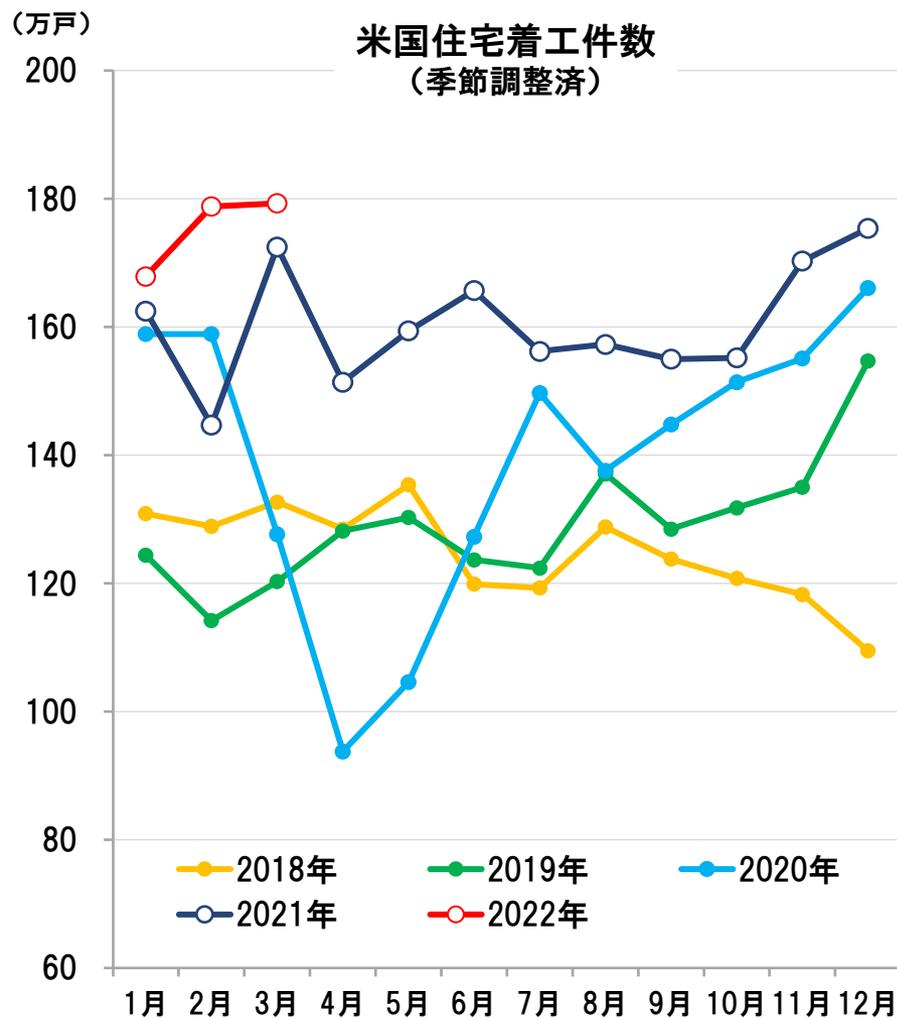
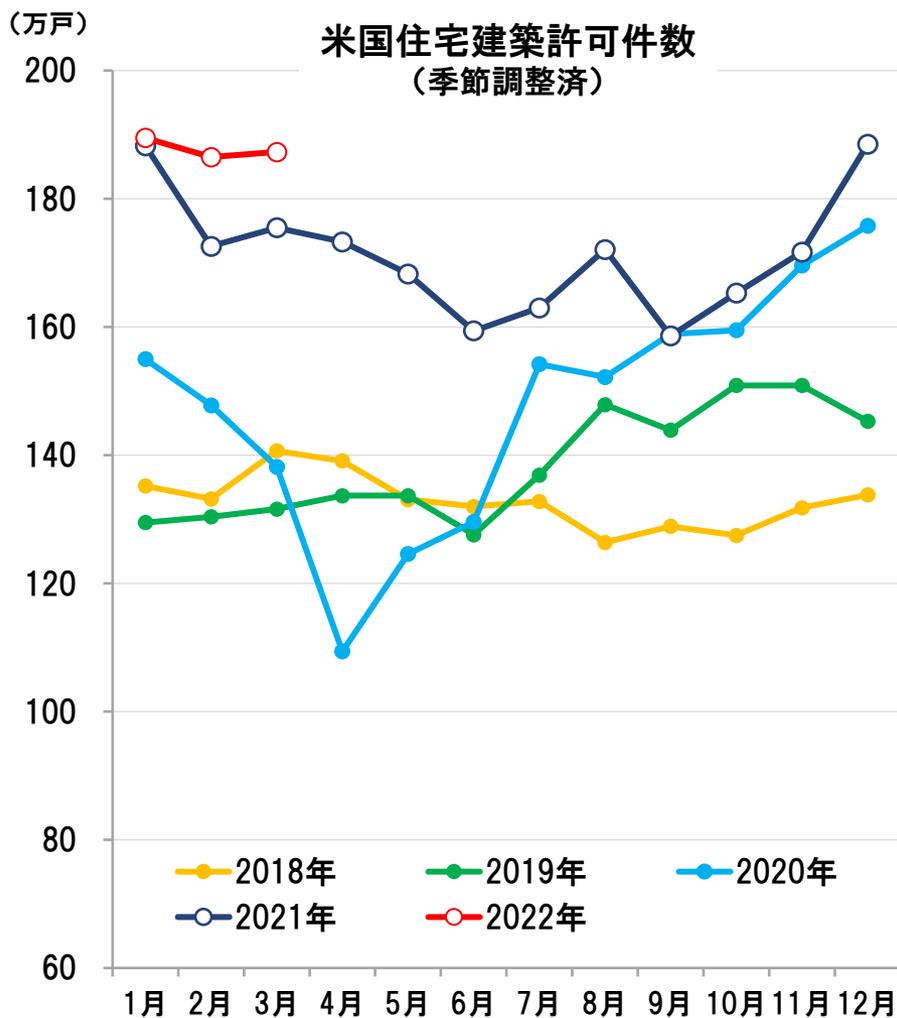
【年度別推移】





(出所) S&P

➤ コロナ禍により、2020年2月～4月は急激に冷え込んだが、経済活動の再開とともにV字回復を果たした。今後も底堅いと予測。



会社名	株式会社竹内製作所	
英文社名	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	
代表者	代表取締役社長 竹内敏也	
本社所在地	長野県埴科郡坂城町上平205番地	
設立	1963年8月21日	
決算期	2月末	
資本金	3,632百万円 (2022年2月28日現在)	
売上高(連結)	140,892百万円 (2022年2月期)	
従業員数(連結)	917名 (2022年2月28日現在)	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6432)	
子会社	米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (設立 1979年2月)
	英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (設立 1996年10月)
	仏国	TAKEUCHI FRANCE S.A.S. (設立 2000年6月)
	中国	竹内工程機械(青島)有限公司 (設立 2005年4月)

＜主力製品＞

ミニショベル・油圧ショベル

- ✓ 当社が世界初のミニショベルを開発(1971年)
- ✓ ミニショベル
製品質量が6トン未満のもの
- ✓ 油圧ショベル
製品質量が6トン以上のもの

主な用途

- ✓ 住宅建設の基礎工事
- ✓ 水道管、ガス管等の配管工事
- ✓ 公園や庭に木を植える造園工事
- ✓ 老朽化した建物の解体・修復工事



クローラーローダー

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発(1986年)
- ✓ ミニ/油圧ショベルより移動速度が速く、運搬作業に向く
- ✓ ほとんどが北米需要、北米販売

主な用途

- ✓ ミニショベルで掘削した土砂の運搬
- ✓ 地面の掘削、整地
- ✓ アーム先端のバケット部を交換することで様々な作業が可能



業績推移



単位:百万円	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期(予想)	
	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	前年増減額
日本	2,427	940	813	2,508	2,832	2,510	△322
北米	45,360	50,696	53,222	52,248	68,706	81,180	+12,473
欧州	43,467	55,561	60,313	54,988	65,749	68,290	+2,540
アジア	864	1,000	384	181	153	300	+146
その他	2,222	1,977	1,179	2,327	3,449	3,020	△429
売上高	94,342	110,175	115,913	112,254	140,892	155,300	+14,407
営業利益	14,133	15,411	12,649	13,207	17,764	12,700	△5,064
経常利益	14,033	15,496	12,403	13,298	18,080	12,800	△5,280
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,547	11,391	9,091	9,765	13,348	9,500	△3,848
1株純利益	200.20円	238.83円	190.64円	204.78円	279.91円	199.22円	△80.69円
1株配当金	36.00円	45.00円	50.00円	53.00円	68.00円	68.00円	±0円
円/米ドル	111.58円	110.06円	109.21円	106.13円	111.72円	117.00円	+5.28円
円/英ポンド	146.80円	145.91円	139.49円	137.88円	153.06円	155.00円	+1.94円
円/ユーロ ※1	128.67円	129.16円	121.46円	122.91円	130.57円	129.00円	△1.57円
円/人民元	16.63円	16.64円	15.82円	15.41円	17.12円	18.30円	+1.18円
純資産	68,106	77,180	83,683	89,908	104,083		
総資産	91,422	103,557	108,982	115,525	137,201		
自己資本比率	74.5%	74.5%	76.8%	77.8%	75.9%		
ROE ※2	14.9%	15.7%	11.3%	11.3%	13.8%		
ROA ※3	16.1%	15.9%	11.7%	11.8%	14.3%		

※1 為替レートは、12ヶ月間の平均レートを表示

※2 ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100 (純資産は期首・期末の平均値)

※3 ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100 (総資産は ")

ESG重要課題(マテリアリティ)一覧

#	E	S	G	SDGs	社会課題	取り組みテーマ	目標
1	○			13	気候変動の抑制	電池式ミニショベルの開発・製造・販売	①
2	○			13		工場のGHG排出の削減	②
3	○			7 13		工場のエネルギー効率向上、再生可能エネルギー利用拡大	②
4	○			12	循環型経済の実現	工場の3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取り組み	
5	○			12 13	環境負荷の削減 環境汚染の防止 化学物質管理	環境負荷を抑えた建設機械の開発・製造・販売	①
6	○			6 12		工場の化学物質排出、排水の削減	
7	○			12		SDS(安全データシート)、Reach規制、RoHS指令の対応	
8		○		8	持続可能な街づくり	市場ニーズに細かく応えた製品開発(工事現場の能率向上)	
9		○		11		レジリエントな街づくりに寄与する建設機械の開発・製造・販売	
10		○		8	お客様への責任ある対応	エンドユーザーとのつながり強化(製品・サービス情報の拡充)	
11		○		10 16	人権尊重 適正な労働慣行	雇用差別の撤廃(障がい者雇用など)	
12		○		10 16		ハラスメントの防止(ハラスメント防止教育の実施)	④
13		○		3	労働安全衛生、従業員の健康	労災の撲滅、健康経営の推進	③
14		○		4	人材開発	人財育成の推進	④
15		○		5 8	ワークライフバランスの推進	育児・介護休業、時短勤務等の制度利用推奨	⑤
16		○	○	5 8	女性活躍推進の強化	ダイバーシティ(女性、外国人の活躍推進)	⑦
17		○		4 16	地域の次世代育成	工場見学、講師派遣、自立支援学校との連携	
18	○	○		8 12	環境・社会に配慮した サプライチェーンの構築	CSR調達方針の策定、実行	⑥
19	○	○		8 12		サプライヤーにCSR調達方針の同意書を依頼	⑥
20	○			12		製品廃棄時の解体・回収・リサイクル	
21			○	16	コンプライアンス	法令・規制の遵守、反社会的勢力の排除(教育の実施)	④
22			○	16	コーポレートガバナンス	グローバルガバナンスの強化	
23			○	16	リスクマネジメント	危機管理体制、BCP、情報セキュリティ(IT-BCP)	

お問い合わせ先
株式会社竹内製作所

経営管理部 経営企画課

TEL : 0268-81-1200

FAX : 0268-81-1127

E-mail : ir@takeuchi-mfg.com

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、業績予想と乖離することがあり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。